

確定拠出年金出口調査2023 アンケート調査結果（抜粋）

本資料は2023年8月4日に公表した資料の抜粋です。詳しくは、以下をご覧ください。
<https://www.nri.com/jp/knowledge/report/1st/2023/cc/mediaforum/forum359>
参考資料 確定拠出年金出口調査2023 アンケート調査結果

金子 久

株式会社野村総合研究所
金融ITイノベーション事業本部
金融デジタルビジネスリサーチ部



確定拠出年金出口調査2023の概要

調査対象	60～64歳の人を対象にアンケートを実施し、そこから50～59歳までの10年間にフルタイムで働いていた期間が8年以上の人（8,320人）を抽出して分析
調査地域	全国
調査期間	2023年3月11日（土）～15日（水）
調査方法	インターネット調査

サンプル数（人数）、構成比

総数		8,320	100.0%
性別	男性	7,480	89.9%
	女性	834	10.0%
	その他	6	0.1%
年齢	60歳	1,834	22.0%
	61歳	1,674	20.1%
	62歳	1,616	19.4%
	63歳	1,691	20.3%
	64歳	1,505	18.1%

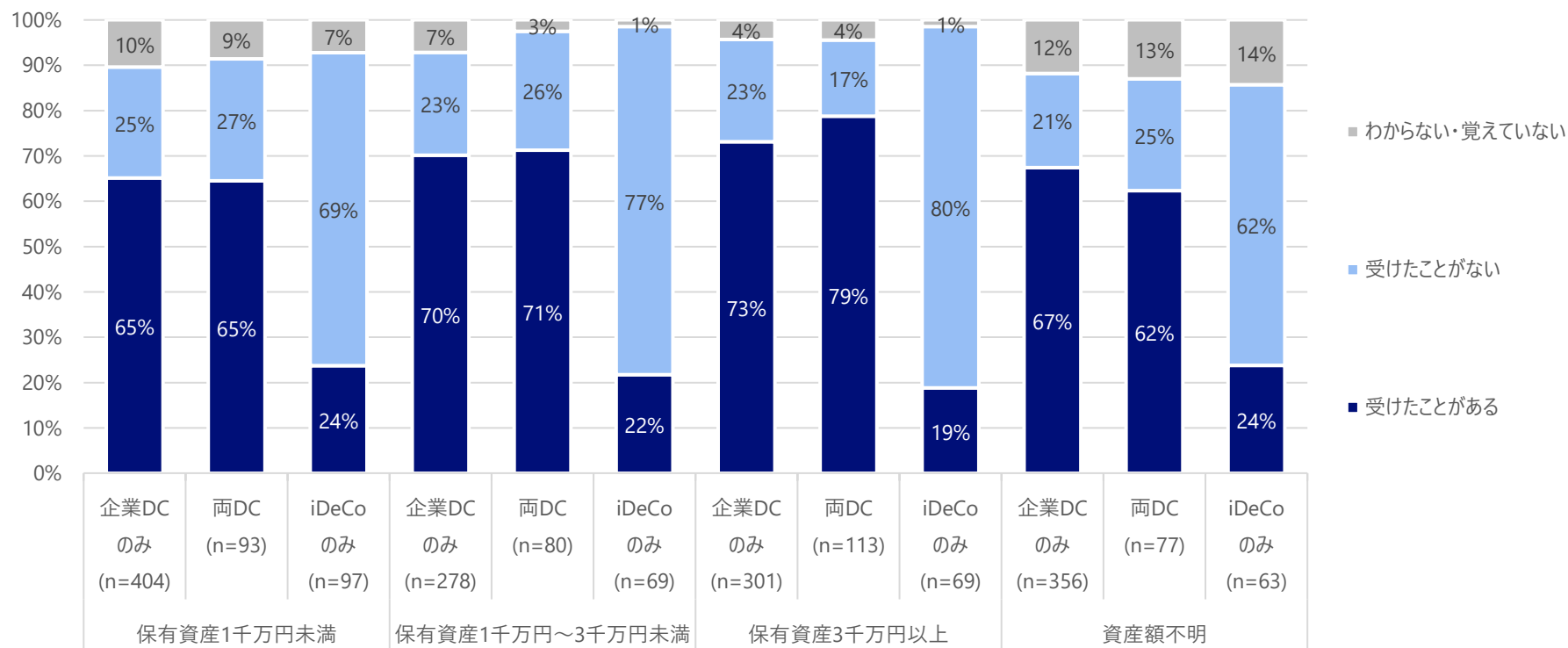
総数		8,320	100.0%
地域	北海道	398	4.8%
	東北	408	4.9%
	関東	3,444	41.4%
	中部	1,583	19.0%
	近畿	1,405	16.9%
	中国	370	4.4%
	四国	194	2.3%
	九州・沖縄	518	6.2%

総数		8,320	100.0%
保有金融資産	100万円未満	3,331	40.0%
	100万円～300万円未満	1,306	15.7%
	300万円以上	1,158	13.9%
	不明・答えたくない	2,525	30.3%
DC加入経験	DC加入経験なし	6,091	73.2%
	企業型DCのみ	1,488	17.9%
	企業型・iDeCo	409	4.9%
	iDeCoのみ	332	4.0%

企業型DC経験者の場合、6～8割がDC制度の投資教育を受けたと回答

- 企業型DC経験者（「企業型DCのみ」と「両DC」の経験者）の場合、はDC制度の投資教育を受けたことがあると回答した人は、6割～8割と高い。
 - 「企業型DCのみ」や「両DC」では、保有資産額が大きいほど、勤め先や金融機関でDCの投資教育を受けた人の割合が高い。
- 「iDeCoのみ」経験した人の場合は、DC制度の投資教育を受けたことがあると回答した人は2割程度と低い。

確定拠出年金制度に関する投資教育を勤め先や金融機関から受けたことがあるか？

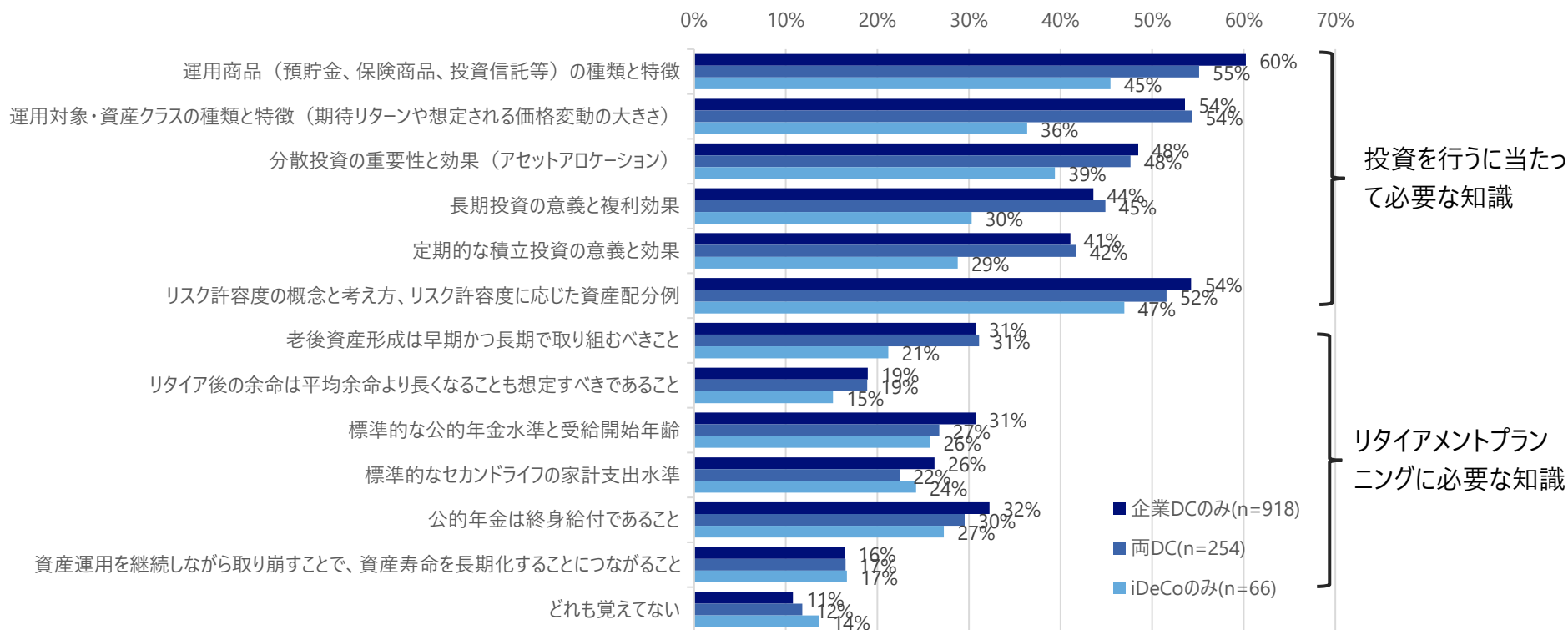


注) 「保有資産」は回答者が保有する金融資産（預貯金・債券・株式・信託・貯蓄保険の既払保険料など）であり、DC資産以外も含む。

DC制度の投資教育の受講内容は投資に関する知識を挙げる人が多い

- DC制度に関する投資教育の中では「投資を行うに当たって必要な知識」については受けたという回答が多いが、「リタイアメントプランニングに必要な知識」は少ない。
- 企業型DC経験者に比べ、iDeCoのみ経験者は受けた教育内容の選択率が低い。

確定拠出年金制度に関する投資教育として教わった内容は？（投資教育を受けたことがあると回答した人、複数回答可）



DCにおける投資教育の影響の度合いによるグループ分けについて

- 以下の分析では、DCにおける投資教育の受講経験や受講項目に関する回答に基づき、回答者を3グループに区分する。具体的には、①受講経験が「ある」と回答し、受講した項目が4つ以上のグループ、②受講経験が「ある」と回答し、受講した項目が3つ以下のグループ、③DCにおける投資教育の受講経験が「ない」又は「わからない・分からない」とするグループ。
- なお、このグルーピングはDCにおける投資教育の影響度によるグループ分けとも考えられるため、以下では、それぞれのグループを、投資教育の影響度が①「大きい」グループ、②「小さい」グループ、③「無い」グループと名付ける。

DCにおける投資教育の影響の度合いによるグループ分け（回答者の分布）

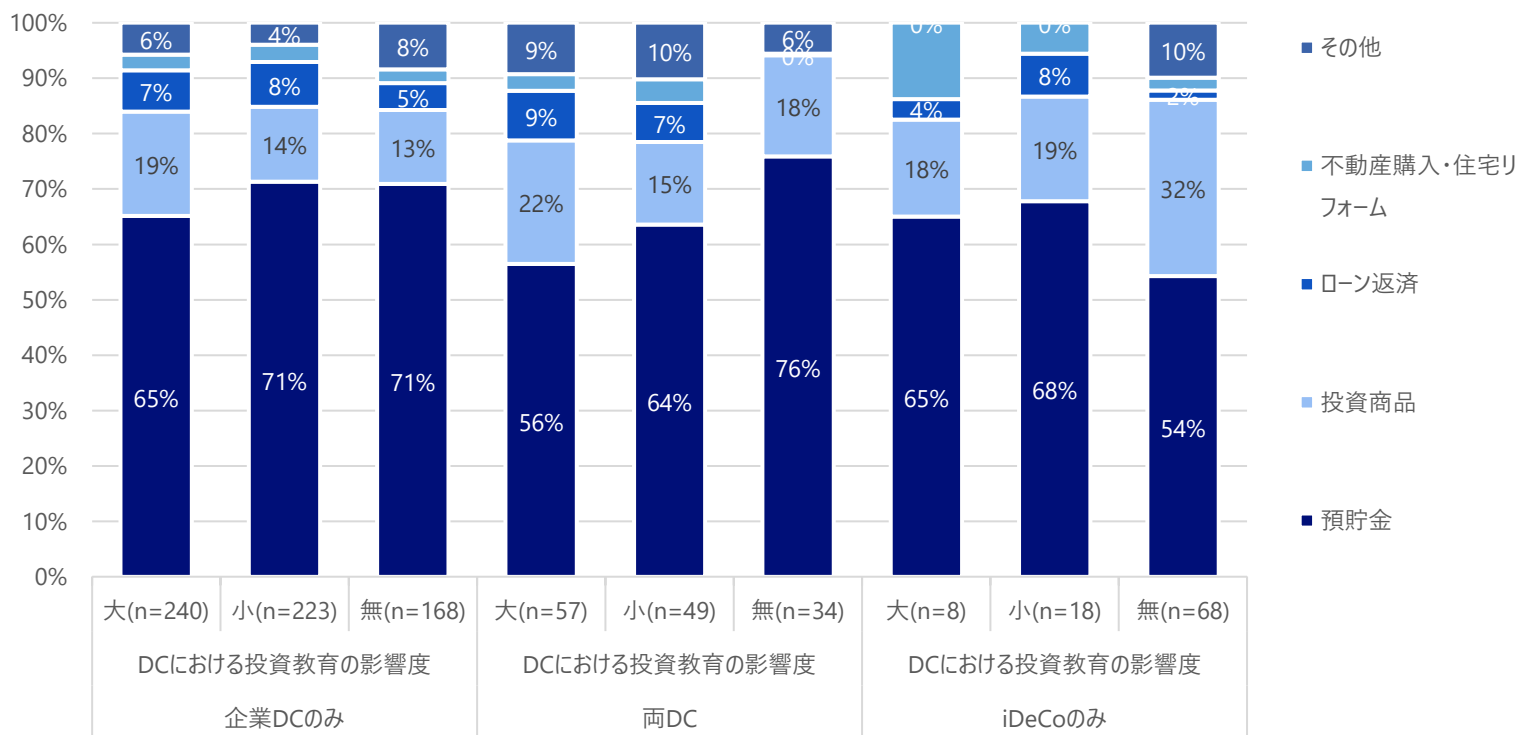
DCにおける投資教育の 受講経験に関する記憶	投資教育の影響度	DCの加入経験		
		企業DCのみ	両DC	iDeCoのみ
①受講経験が「ある」と回答し、受講した内容として挙げた項目が4つ以上	≒「大きい」	477	127	28
②受講経験が「ある」と回答し、受講した内容として挙げた項目が3つ以下	≒「小さい」	441	127	38
③投資教育の受講経験が「ない」又は「わからない・分からない」	≒「無い」	421	109	232

注) 「iDeCoのみ」経験者の投資教育の影響度が「大きい」グループと「小さい」のサンプル数が少ない点に注意が必要。また「iDeCoのみ」経験者の中で投資教育の影響度が「無い」グループは加入時期が2017年以降に偏るなど、加入時期について他のグループとの違いが大きいため、比較の際には特に注意が必要である。

投資教育の影響度が大きい人でも、投資商品に回すのは受給した一時金の2割程度

- 企業型DC経験者の場合、一時金として受け取ったDC資産の使い道に関しては、DCにおける投資教育の影響度が「大」きい人の方が、影響度が「無」い人より、投資商品の割合がやや高い傾向がある。ただし、預貯金が大分部を占めるという点は両者とも共通している。

一時金として受け取った確定拠出年金資産の使い道 全額一時金として受給した人の平均



注) 「iDeCoのみ」経験者の投資教育の影響度が「大」きいグループと「小」さいのサンプル数が少ない点に注意が必要。また「iDeCoのみ」経験者の中で投資教育の影響度が「無」いグループは加入時期が2017年以降に偏るなど、加入時期について他のグループとの違いが大きいため、比較の際には特に注意が必要である。

投資教育の影響度が大きい人でも、過半は、一時金受給後に運用商品を購入しない

- 企業型DCのみ経験者のうち、全額一時金として受給した人について、受給後の運用についてみると、DCで運用していた時（60歳直前）には投信を保有していた人でも、半数以上が一時金受給後に預貯金のみで運用していると回答。
- DCにおける投資教育の影響度が「大」きい人に限定しても、この傾向は、傾向は変わらない。

確定拠出年金を全額一時金として受給した人（企業型のみ経験者）

		受給した一時金の運用		合計
		預貯金のみ	投資商品も保有	
DCでの運用 (60歳直前)	投信を保有していなかった人	147人 (92%)	13人 (8%)	160人 (100%)
	投信を保有していた人	132人 (60%)	87人 (40%)	219人 (100%)

【参考】確定拠出年金を全額一時金として受給した人（企業型のみ経験者・確定拠出年金における投資教育の影響度が「大」きい人）

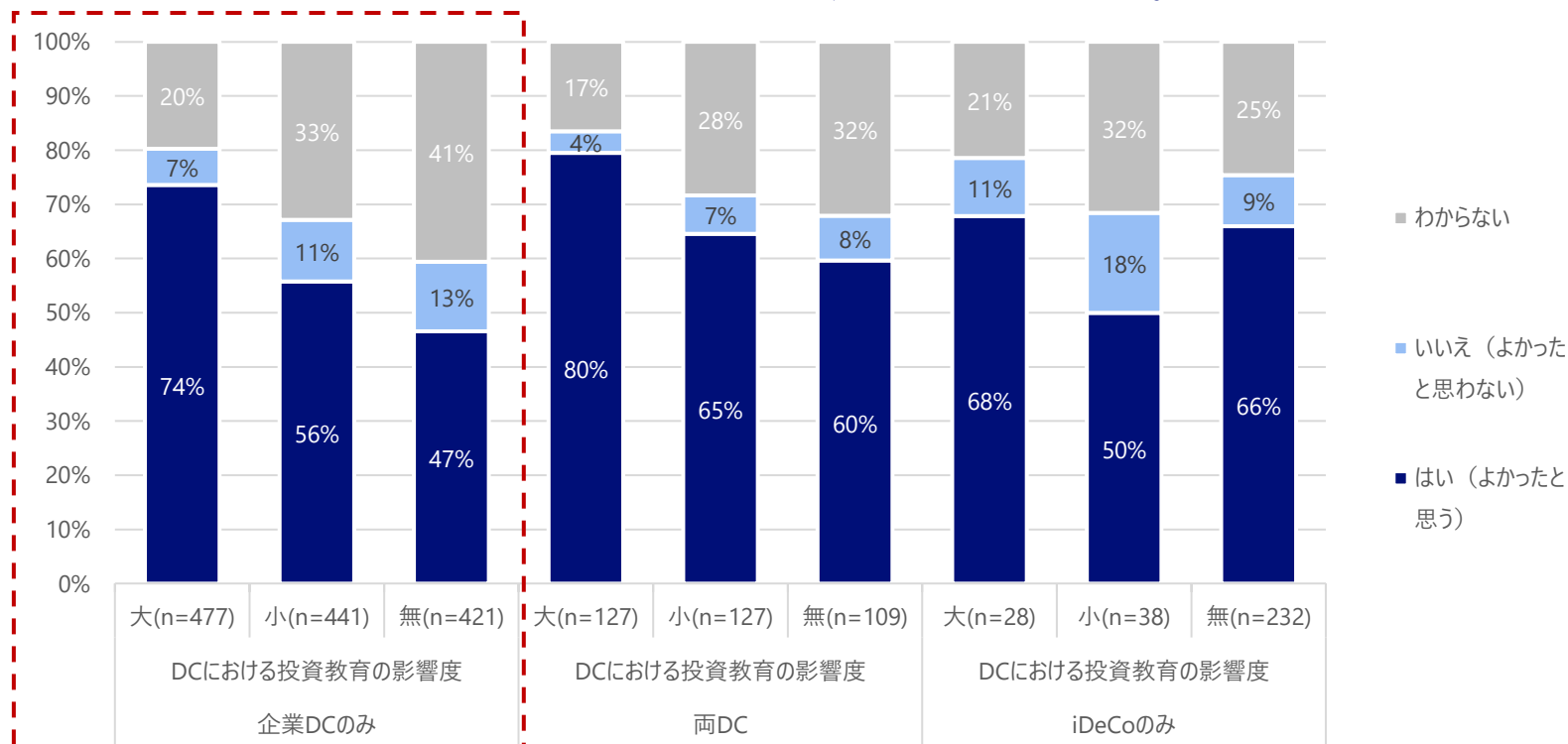
		受給した一時金の運用		合計
		預貯金のみ	投資商品も保有	
DCでの運用 (60歳直前)	投信非保有	45人 (87%)	7人 (13%)	52人 (100%)
	投信保有	58人 (54%)	50人 (46%)	108人 (100%)

注) 受給した一時金ローン返済や消費に回し、資産運用に回さなかった人は除く

投資教育の影響度が大きい人ほど、DCを好評価している

- 企業型DCのみ経験者の場合、DCにおける投資教育の影響度が「大」きい人の方が、影響度が「無」い人より、「はい（よかったと思う）」という回答割合が高い。

確定拠出年金を利用して、よかったと思いますか。



注) 「iDeCoのみ」経験者の投資教育の影響度が「大」きいグループと「小」さいのサンプル数が少ない点に注意が必要。また「iDeCoのみ」経験者の中で投資教育の影響度が「無」いグループは加入時期が2017年以降に偏るなど、加入時期について他のグループとの違いが大きいため、比較の際には特に注意が必要である。

(参考) DCに対する評価と運用の収益率には相関がみられる

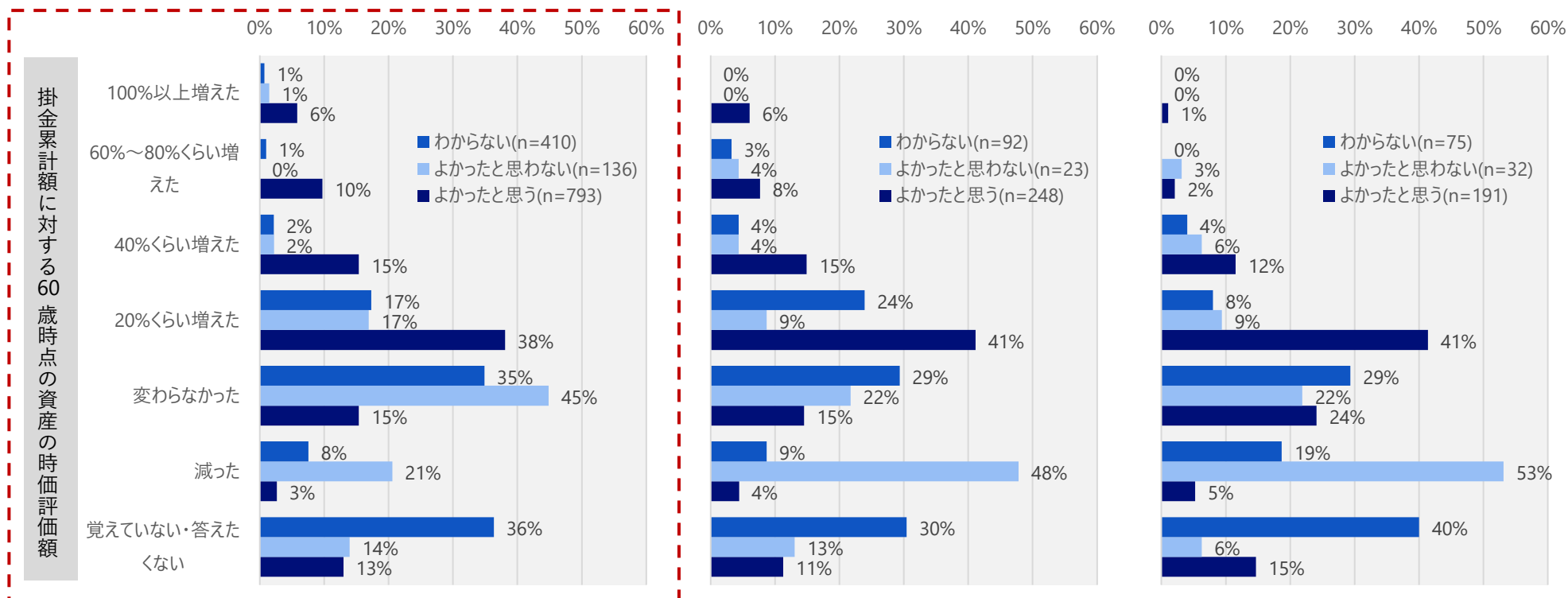
- 企業型DCのみ経験者の場合、DCに加入してよかったと回答した人の過半は、DCの運用額が掛金に比べ20%以上増えたと回答。
- 企業型DCのみ経験者の場合、DCに加入してよくなかったと回答した人の過半は、DCの運用額が掛金に比べ「変わらなかった」や「減った」と回答。

確定拠出年金に対する評価と運用収益率の関係

企業型DCのみ経験者

両DC経験者

iDeCoのみ経験者





**Envision the value,
Empower the change**